

資料 4

論点 3 「教育ニーズの実態に即した教員数の基準の適正化」に関する調査の結果概要及び検討の方向性（案）

教員の状況

教員数（年度別推移）													(単位：人)
年度		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
専任	専任	500	508	493	502	519	536	541	538	536	537	541	555
	うち消防本部からの派遣	239	264	266	249	275	274	280	295	296	297	301	282
	割合	47.8%	52.0%	54.0%	49.6%	53.0%	51.1%	53.6%	54.8%	55.2%	55.3%	55.6%	50.8%
兼任	兼任	36	35	58	69	52	58	28	28	28	29	29	31
	うち消防本部からの派遣	15	12	31	43	24	25	13	13	13	13	13	13
	割合	41.7%	34.3%	53.4%	62.3%	46.2%	43.1%	46.4%	46.4%	46.4%	44.8%	44.8%	41.9%
計	計	536	543	551	571	571	594	569	566	564	566	570	586
	うち消防本部からの派遣	254	276	297	292	299	299	293	308	309	310	314	295
	割合	47.4%	50.8%	53.9%	51.1%	52.4%	50.3%	51.5%	54.4%	54.8%	54.8%	55.1%	50.3%
教育訓練受講者数		87,546	82,318	75,944	73,695	70,934	68,059	28,290	39,223	53,079	60,967	60,522	57,402
最繁忙時の学生数		6,260	4,411	6,746	6,343	6,452	6,408	5,614	5,680	5,587	5,603	6,005	5,418
教員一人当たりの学生数		12	8	12	11	11	11	10	10	10	10	10	9

教員種別・区分別教員数（令和7年度）

(単位：人)

教員種別			都道府県	指定都市等	合計
専任	本部からの派遣	人数	282	—	282
		うち女性	15	—	15
		うち再任用	6	—	6
	都道府県職員 又は 指定都市等職員※	人数	116	157	273
		うち女性	8	21	29
		うち再任用	8	7	15
兼任	本部からの派遣	人数	13	—	13
		うち女性	1	—	1
		うち再任用	0	—	0
	都道府県職 又は 指定都市等職員※	人数	5	13	18
		うち女性	0	0	0
		うち再任用	1	0	1
合計			416	170	586

※指定都市等職員には東京消防庁職員を含む

最繁忙時における教員一人当たりの学生数（令和7年度）

(単位：人)

都道府県と指定都市等	学生数	教員数	教員一人あたりの学生数
都道府県	4,708	416	11
指定都市等※	710	170	4

※指定都市等には東京消防庁消防学校を含む

本部からの派遣職員数と都道府県職員又は指定都市等職員数※（令和7年度）

教員種別	人数	割合
本部からの派遣	295人	50.3%
都道府県職員又は指定都市等職員※	291人	49.7%
合計	586人	

※指定都市等職員には東京消防庁職員を含む

全消防学校の教員数に占める女性と再任用職員の割合（令和7年度）

女性		再任用	
人数	割合	人数	割合
45人	7.7%	22人	3.8%

教員の状況

全消防学校の現有教員数と基準教員数との比較（令和 7 年度）

	都道府県	指定都市等	合計
基準に基づく教員数（A）	445人	114人	559人
現有教員数（B）	416人	170人	586人
$(B) \div (A) \times 100\%$	93.4%	149.1%	104.8%

現有教員数が基準を上回る・同数・下回る学校数（令和 7 年度）

	全体（55校）		都道府県（47校）		指定都市等（8校）	
		割合		割合		割合
現有教員数が基準を上回っている学校	13	23.6%	9	19.1%	4	50.0%
現有教員数が基準と同数の学校	19	34.5%	16	34.0%	3	37.5%
現有教員数が基準を下回っている学校	23	41.8%	22	46.8%	1	12.5%

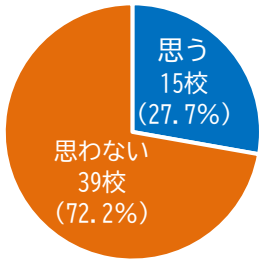
全消防学校における最繁忙時における在籍学生数（令和 7 年度）

（単位：人）

	都道府県		指定都市等		合計	
	合計	1校平均	合計	1校平均	合計	1校平均
最繁忙時の在籍学生数	4,708	100	710	89	5,418	98

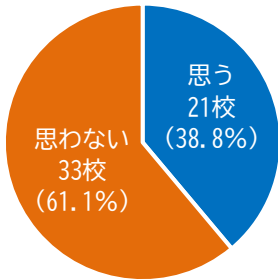
1 現在の教員数は、教育訓練の実施に十分だと思うか

(N=54)



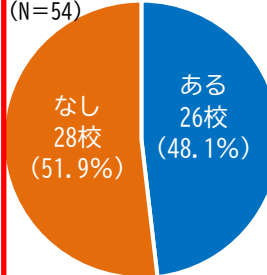
2 教員算定基準による教員数は十分だと思うか

(N=54)



3 教員不足により実施困難となっている教育訓練はあるか

(N=54)

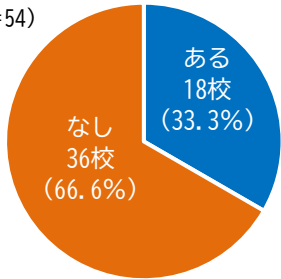


主な実施困難となっている教育訓練（自由記載）

- ・全教科において、派遣講師の協力に対し慢性的に依存している
- ・消防職員幹部教育、消防団員警防科、消防団員初級幹部科
- ・現在の教員数に併せて教育訓練を行っているのが現状
- ・消防活動（応用）訓練
- ・全ての実科訓練
- ・初任教育の消防活動訓練、各教育課程の想定訓練などの安全管理
- ・初任教育等での高所作業時や消防活動総合訓練等で教官数が不足

4 教員不足で安全管理に支障が生じた事例はあるか

(N=54)

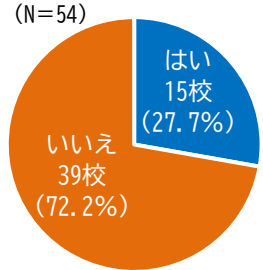


主な支障事例（自由記載）

- ・初任科卒業展示訓練時の安全管理不足
- ・初任教育時に誤った使用法による機器破損事案が発生
- ・三連はしごの不安全行動に気付けない事案が発生
- ・体調不良者対応で授業が中断
- ・想定訓練等で安全管理員が不足し十分な訓練時間が確保できない
- ・1名の教官が同時に2ブースを管理することがあるが、その場合、目が行き届かないことがある。
- ・初任教育時、熱中症等の安全管理を担う教官数が不足
- ・安全管理面を充足させるため、指導教員を減らし安全管理員に配置

5 実科訓練時の安全管理も含めた教員配置の基準を設けているか

(N=54)

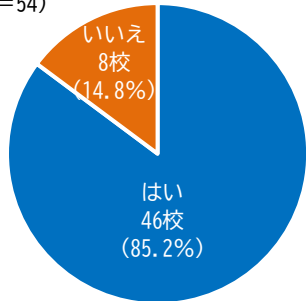


具体的な内容（自由記載）

- ・平均6：1の教員配置（例：初任教育生54名に対し教官9名）
- ・実科訓練は最低2名以上の安全管理員を配置
- ・水難訓練時は6名以上の安全管理員を配置
- ・訓練時は主担当教官（安全主任）、副担当教官（安全副主任）、2名以上の訓練補助者を配置
- ・教育訓練指導者及び安全管理者を確保し訓練を実施
- ・安全管理要綱で安全主任者及び安全副主任者を配置することを定めているが、具体的な配置数までは示していない

6 専門的な外部講師の支援を依頼している教育訓練はあるか

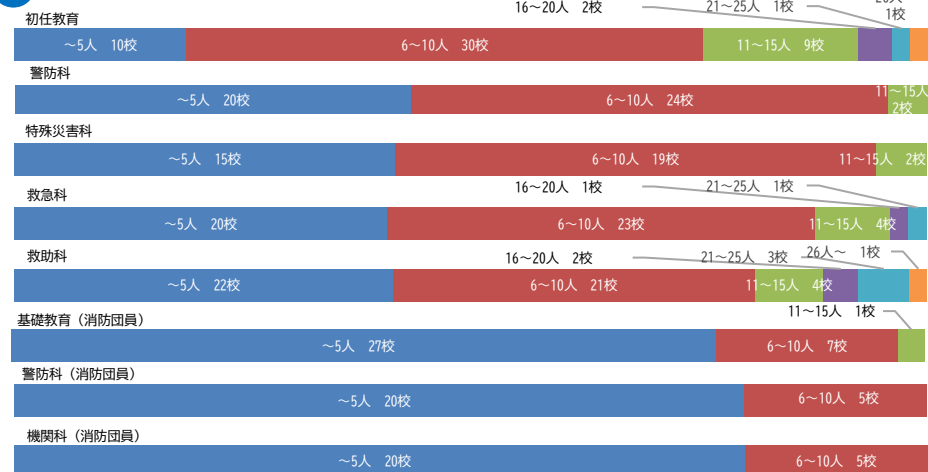
(N=54)



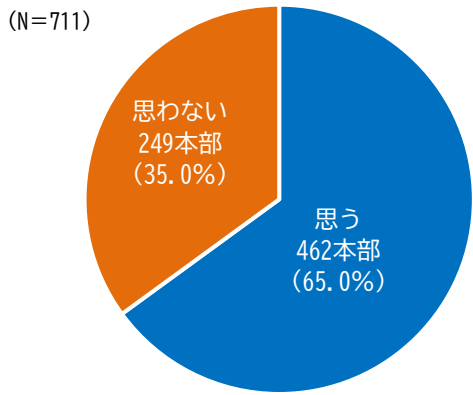
依頼している主な教育訓練内容（自由記載）

- ・初任教育（救急、特殊災害、消防活動訓練、救助訓練 等）
- ・警防科（消防戦術と安全管理、災害救助対策、現場指揮 等）
- ・救助科（水難、救助器具取扱訓練、総合訓練 等）
- ・救急科（解剖生理、災害医療・多数傷病者対応 等）
- ・火災調査科（原因調査、リチウムイオン電池、検知管の原理 等）
- ・予防査察科・危険物科（危険物規制、消防用設備 等）
- ・特殊災害科（特殊災害活動要領、生物剤、化学剤、放射線 等）
- ・幹部教育（マネジメント、効果的なOJT、交渉・折衝力 等）

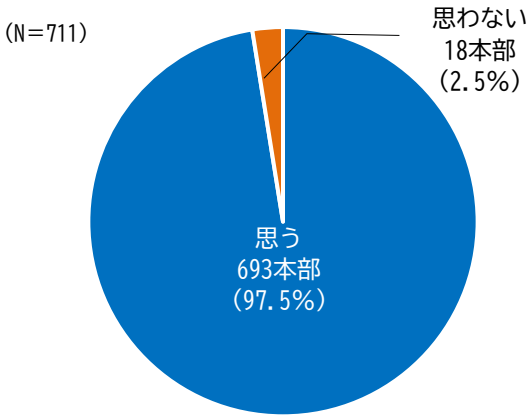
7 訓練時の最大教員数（令和7年度）※令和7年度に未開講の学校は回答なし



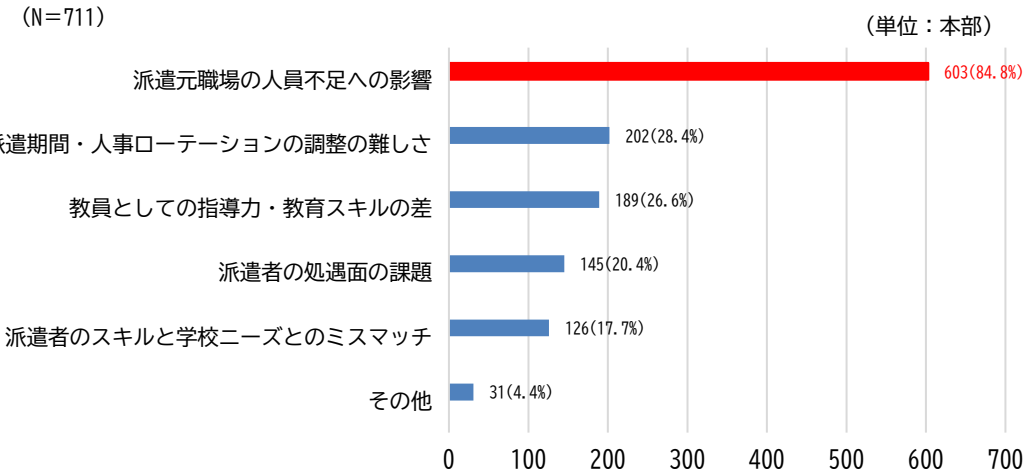
1 教員・指導者の人数は十分だと思うか



2 消防学校教員経験は、消防本部の人材育成上有益だと思うか



3 消防本部から消防学校に教員を派遣することについての課題はなにか（複数回答可）

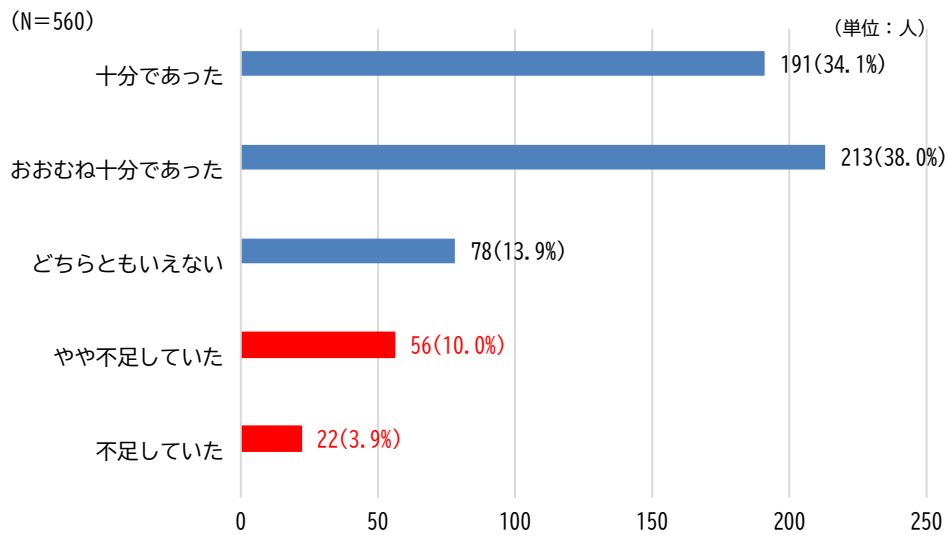


その他

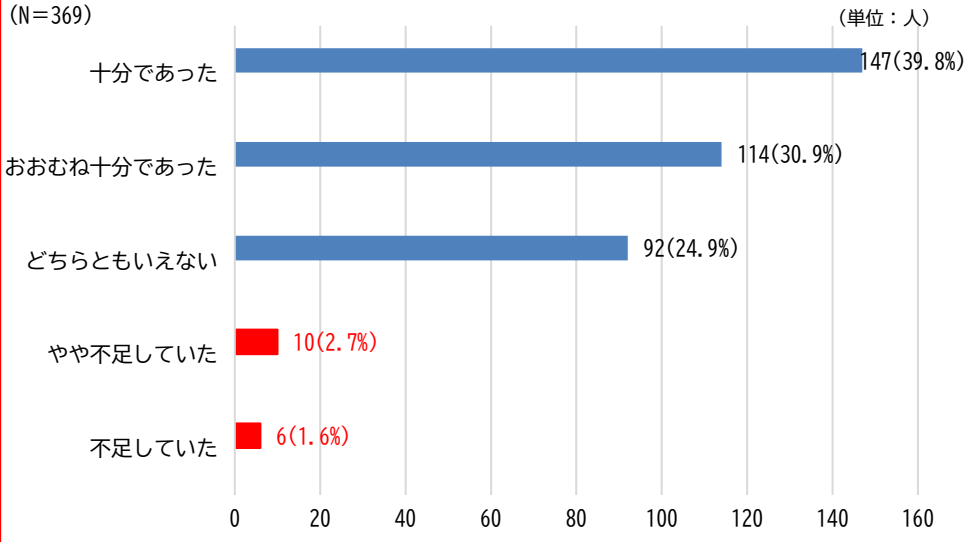
- ・特定の消防本部に派遣依頼が偏っており、指導者育成の機会が得られない
- ・派遣者の負担が大きい
- ・派遣教員のスキル等により、学生が習得する研修内容にばらつきがある
- ・長距離通勤に係る身体や車両の負担。近隣に官舎もしくは借り上げのアパートがあれば派遣し易い
- ・小規模消防では、職員派遣による人員減の影響が特に大きい。
- ・単身赴任となるため、派遣職員の家庭の事情（子供の教育など）を考慮する必要がある

等

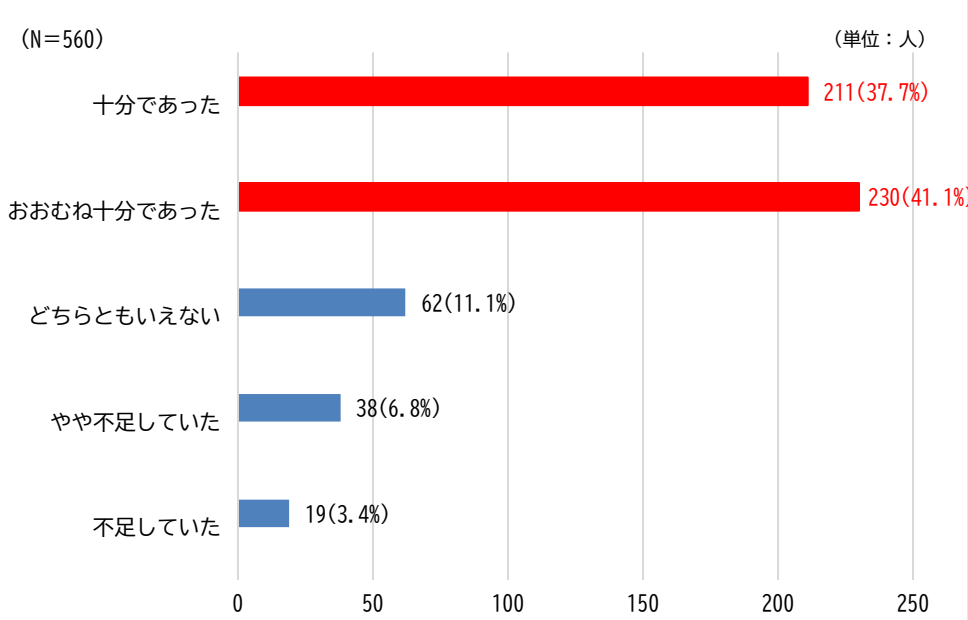
① 教員・指導者の人数は十分だったか（消防吏員）



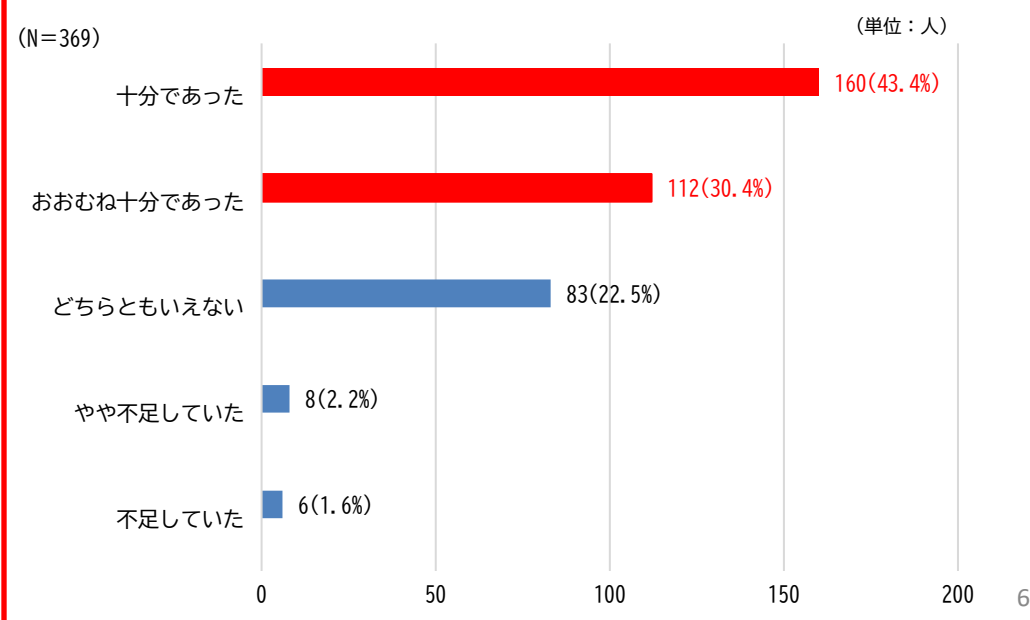
② 教員・指導者の人数は十分だったか（消防団員）



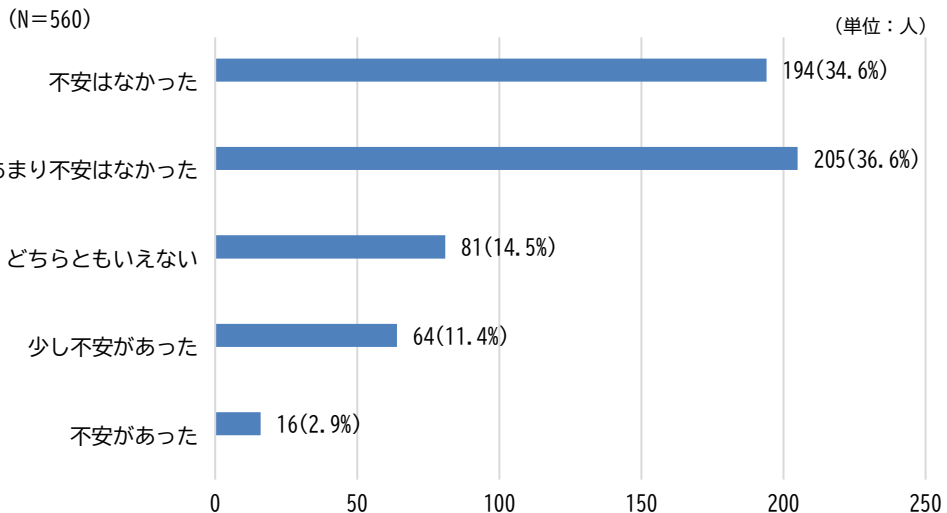
③ 実技訓練時、安全管理は十分だったか（消防吏員）



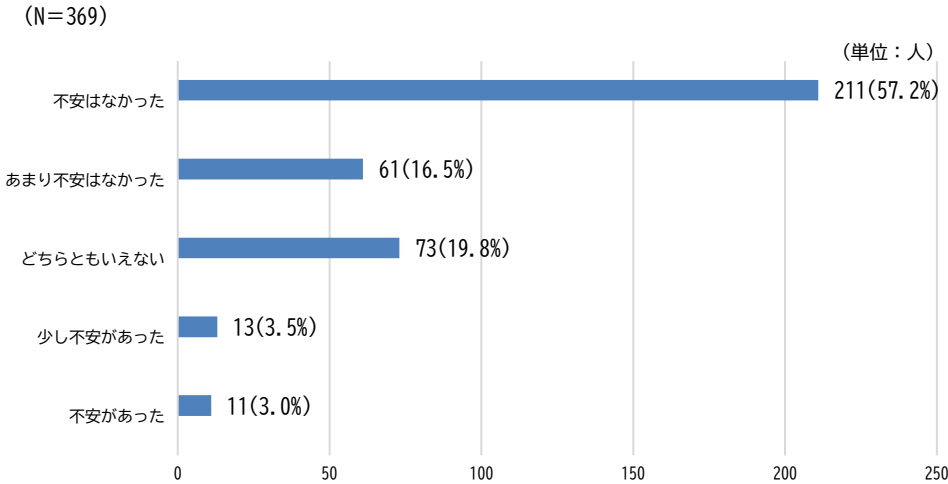
④ 実技訓練時、安全管理は十分だったか（消防団員）



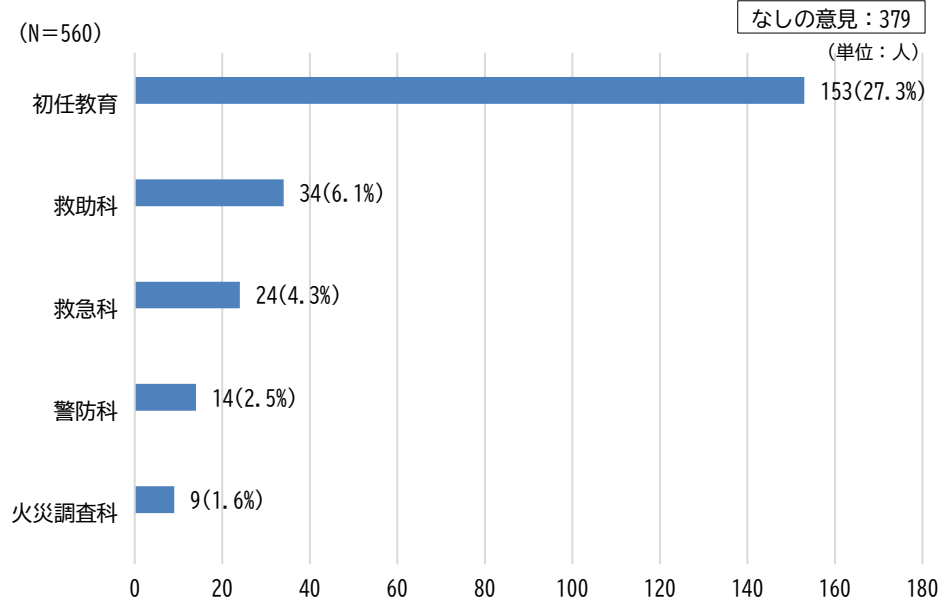
3 訓練中に危険や不安を感じた場面はあったか（消防吏員）



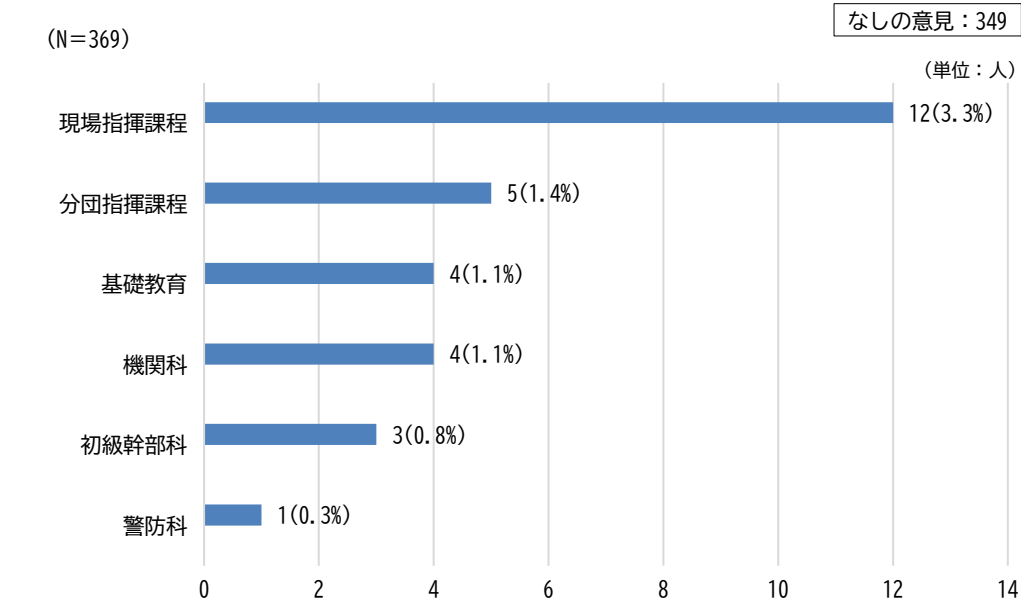
3 訓練中に危険や不安を感じた場面はあったか（消防団員）



4 教員数が不足していると感じた教育訓練（消防吏員）（複数回答可）※上位5



5 教員数が不足していると感じた教育訓練（消防団員）（複数回答可）



調査結果

- 教育訓練受講者数は全体として減少している一方、教員数は増加傾向にある。
- 基準上の教員数を下回っている消防学校は複数あり（23校 41.8%）、特に都道府県消防学校に基準上の教員数を下回っている学校が多い（22校 46.8%）。
- 消防学校向け調査では教員数が不足していると多くの消防学校が回答した（39校 72.2%）。一方、消防本部向け調査では十分でないとは回答は少数（249本部 35.0%）で、消防職団員向け調査でも不足していた又はやや不足していたとの回答は少数であった（吏員：78人 13.9%、団員：16人 4.3%）。
- 消防学校向け調査では教員算定基準による教員数が十分でないとの多くの消防学校が回答した（33校 61.1%）。
- 教員不足により、実施困難な教育訓練があると約半数の消防学校が回答した（26校 48.1%）。
- 教員不足により安全管理に支障が生じた事例があると複数の消防学校が回答した（18校 33.3%）。一方、消防職団員向け調査では、消防吏員・団員のいずれも実技訓練時の安全管理は十分又はおおむね十分との回答が多かった（吏員：404人 72.0%、団員：261人70.7%）。
- 消防本部向けの調査では、消防学校への教員派遣を人材育成上有益とする意見がある（693本部 97.5%）一方で、派遣元の人員確保が課題とする意見がある（603本部 84.8%）。

示唆される内容

- 1 現行の教員数の基準と十分な教育を行うために必要な教員数に乖離が生じているのではないか。
- 2 教育の安全性等を確保しながら、実態に即した教員配置が可能となる算定方式を検討する必要があるのではないか。

検討の方向性（案）

実科訓練時の安全管理等を考慮しつつ、実態に即した教員配置が可能となるよう現行の算定方式の「係数0.09」及び「補正係数」の再検討